

令和2年度

飯綱町決算の概要

飯 綱 町

総務課 財政係

令和3年9月

# 決算の概要

## ◎一般・特別の全会計で黒字決算、農集・公共下水特会は企業会計へ移行

〈概要〉

令和2年度の決算は、一般会計では実質収支額が7億5,665万9千円の黒字となり、前年度と比較すると2億3,103万3千円の増となっています。また、特別会計は6事業合計で7,279万5千円の黒字となっています。昨年までの農業集落排水事業特別会計及び飯綱公共下水道事業特別会計は、令和2年度より当該2事業が地方公営企業へ移行したため、特別会計についても企業会計に移行しています。なお、国民健康保険事業及び介護保険事業については、翌年度で国・県などの負担分を精算する仕組みとなっており、決算額はこの精算前の金額です。これらの事業の状況をはじめ、各特別会計の詳細については、特別会計の行政報告書に記載しています。

一般会計、特別会計の決算総括表及び実質収支額の前年度比較は、次のとおりです。

第1-1表 令和2(2020)年度決算総括表

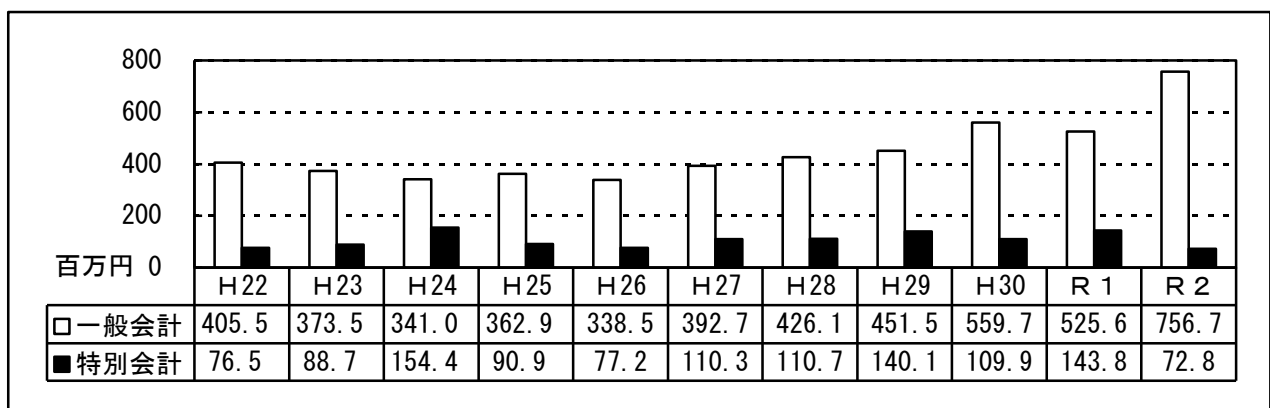
(単位:千円)

区分 会 計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	令和元年度 実質収支額 (F)	増 減 (G)=(E)-(F)	
一般会計	11,094,696	10,303,553	791,143	34,484	756,659	525,626	231,033	
特別会計	からまつの丘地区 污水处理場管理事業	2,441	1,877	564		564	718	△ 154
	訪問看護 ステーション	55,010	43,099	11,911		11,911	7,220	4,691
	国民健康保険事業	1,342,842	1,291,730	51,112		51,112	40,344	10,768
	後期高齢者医療	161,939	161,595	344		344	507	△ 163
	介護保険事業	1,246,763	1,242,431	4,332		4,332	644	3,688
	住宅地造成事業	4,589	57	4,532		4,532	4,390	142
	特別会計合計	2,813,584	2,740,789	72,795	0	72,795	53,823	18,972
	一般・特別 合 計	13,908,280	13,044,342	863,938	34,484	829,454	579,449	250,005

(注意) 表内において、各項目の合計と合計欄の数値が端数処理により一致しない場合があります。【以下の表についても同様です。】

農業集落排水事業及び飯綱公共下水道事業特別会計は、企業会計に移行しています。

第1-1図 実質収支額の推移



# 一般会計決算の状況

## 1. 決算規模と収支の状況 ◎昨年度に引き続き歳入・歳出決算額が大きく増加

令和2年度の一般会計決算は、歳入が110億9,469万6千円、歳出が103億355万3千円で、前年度に比べ歳入で22.5%、歳出で22.2%それぞれ増加しています。また、令和元年度に町債の借換え手続きを行っている為、借換え債を除く決算比較は下記となります（町債の借換えは、各年度によって実施の有無や金額が異なり、歳入と歳出に同額を計上するため、これを除いた比較を行っています）。

令和2年度は、「まち・ひと・しごと創生飯綱町総合戦略」に基づく事業推進の継続、庁舎建設などの大規模事業等もさることながら、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業が大きく影響し、前年度と比較して歳入・歳出決算額が大きく増加しています。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、7億9,114万3千円で前年度より1億6,557万5千円増加しており、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、前年度より2億3,103万3千円増の7億5,665万9千円の黒字となっています。

なお、令和2年度の決算剰余金は、財政調整基金に5億円、減債基金に1億円を積立て（決算積立）することとしています。

第2-1表 決算規模と収支の状況

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	うち基金 繰入額 (F)	(F)を除いた 収支額 (G)=(E)-(F)
令和2年度	11,094,696	10,303,553	791,143	34,484	756,659	600,000	156,659
令和元年度	9,057,792	8,432,224	625,568	99,942	525,626	300,000	225,626
増減額	2,036,904	1,871,329	165,575	△ 65,458	231,033	300,000	△ 68,967
増減率(%)	22.5	22.2	26.5	△ 65.5	44.0	100.0	△ 30.6

### 【町債の借換えを除く決算額比較】

※R2借換えなし (単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額
令和2年度	11,094,696	10,303,553
令和元年度	8,924,392	8,298,824
増減額	2,170,304	2,004,729
増減率(%)	24.3	24.2

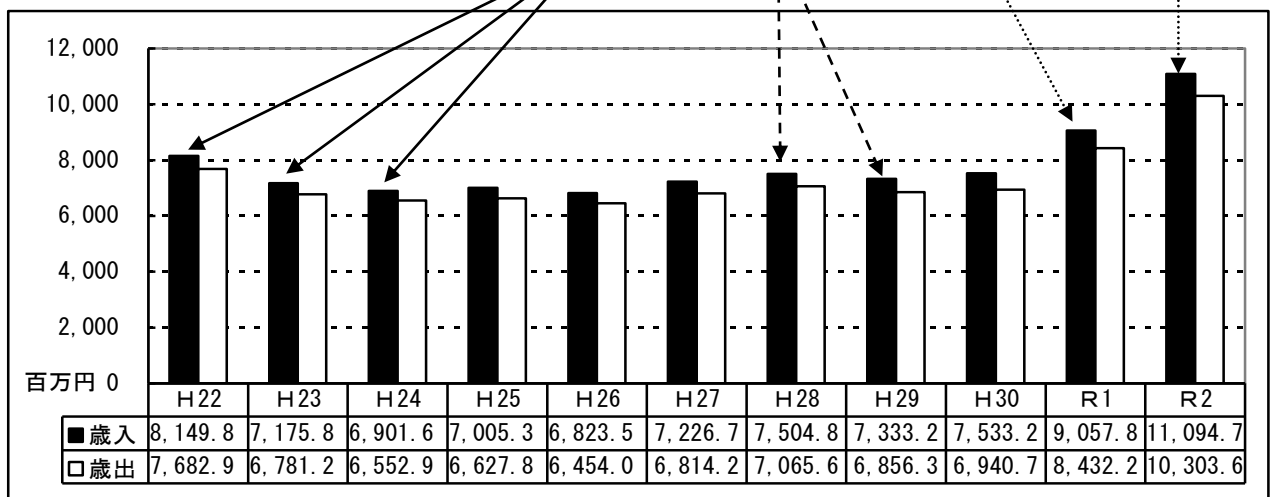
中学校改築事業、国の景気対策により決算規模が増

統合保育園建設、「まち・ひと・しごと創生飯綱町総合戦略」の推進により決算規模が増

「まち・ひと・しごと創生飯綱町総合戦略」の推進、庁舎建設等により決算規模が増

新型コロナウイルス感染症対策に係る各種事業、庁舎建設等により決算規模が増

第2-1図 決算規模の推移



## 2. 歳入決算の状況

(1) 総括 ◎新型コロナウイルス感染症対策に係る事業により国庫支出金が大幅増

町税は、全体（現年・滞納繰越分併せて）で1,286万1千円の減となっています。

地方交付税は、普通交付税の特例措置の縮減の5年目（縮減率90%）になりましたが、算定の結果7,900万円増の35億7,219万1千円（普通・特別交付税併せて）となりました。

また、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金や臨時交付金などにより、国庫支出金が14億6,969万9千円の大幅増となった他、各種基金の繰入金が2億6,955万2千円の増、ふるさと応援寄付金の増により、寄付金が1億8,172万8千円の増となっています。

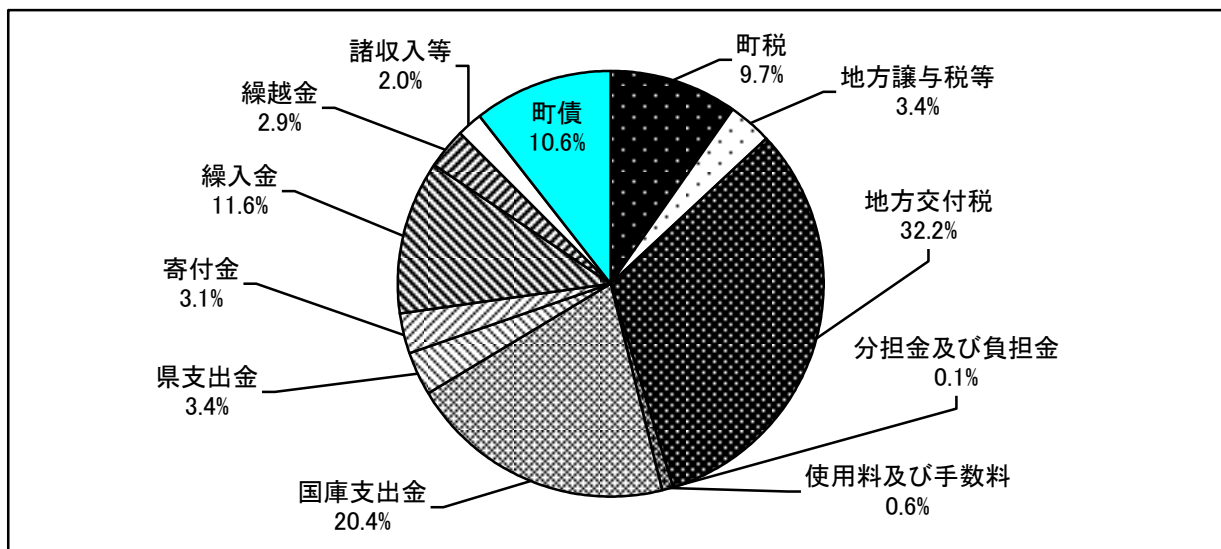
なお、昨年導入された自動車税環境性能割交付金が、自動車取得税交付金から完全に切り替わった他、新たに法人事業税交付金が創設されています。

第2-2表 歳入決算額一覧表

(単位：千円)

科目	区分	R 2 決算額 (A)	構成比 %	R 1 決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	町税	1,080,326	9.7	1,093,187	12.1	△ 12,861	△ 1.2
2	地方譲与税	100,094	0.9	98,936	1.1	1,158	1.2
3	利子割交付金	1,030	0.0	1,098	0.0	△ 68	△ 6.2
4	配当割交付金	4,541	0.0	4,829	0.1	△ 288	△ 6.0
5	株式等譲渡所得割交付金	5,219	0.0	2,770	0.0	2,449	88.4
6	地方消費税交付金	227,766	2.1	181,708	2.0	46,058	25.3
7	ゴルフ場利用税交付金	21,187	0.2	20,655	0.2	532	2.6
8	自動車取得税交付金	0	0.0	13,658	0.2	△ 13,658	皆減
9	自動車税環境性能割交付金	6,624	0.1	3,314	0.0	3,310	99.9
10	地方特例交付金等	8,733	0.1	37,856	0.4	△ 29,123	△ 76.9
11	地方交付税	3,572,191	32.2	3,493,191	38.6	79,000	2.3
12	交通安全対策特別交付金	1,296	0.0	1,274	0.0	22	1.7
13	分担金及び負担金	14,950	0.1	30,066	0.3	△ 15,116	△ 50.3
14	使用料及び手数料	66,318	0.6	54,858	0.6	11,460	20.9
15	国庫支出金	2,258,732	20.4	789,033	8.7	1,469,699	186.3
16	県支出金	377,510	3.4	358,661	4.0	18,849	5.3
17	財産収入	21,052	0.2	11,011	0.1	10,041	91.2
18	寄附金	343,628	3.1	161,900	1.8	181,728	112.2
19	繰入金	1,282,050	11.6	1,012,498	11.2	269,552	26.6
20	繰越金	325,568	2.9	292,498	3.2	33,070	11.3
21	諸収入	200,638	1.8	239,990	2.6	△ 39,352	△ 16.4
22	町債	1,171,400	10.6	1,154,800	12.7	16,600	1.4
23	法人事業税交付金	3,843	0.0	0	0.0	3,843	皆増
	合計	11,094,696		9,057,792		2,036,904	22.5

第2-2図 歳入構成状況



(2) 財源の性質別分類 ◎寄付金、繰入金等が増加も自主財源の割合は減少

町税収入が歳入全体に占める割合は9.7%で、前年度比1,286万1千円の減となっています。分担金及び負担金の減は、幼児教育の無償化によるもの、使用料及び手数料の増は、いづなコネクトなど新たな施設の使用料収入によるものです。また、寄付金、繰入金等の増により、自主財源は前年度より4億3,852万2千円の増となっています。

依存財源は、国庫支出金が14億6,969万9千円、町債が1億5,000万円の増となるなど、前年度より2.4ポイント増の69.9%となっています。

第2-3表 歳入性質別決算額一覧表

区分		(単位：千円)					
科目	R 2 決算額 (A)	構成比 %	R 1 決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %	
自主財源	町税	1,080,326	9.7	1,093,187	12.2	△ 12,861	△ 1.2
	分担金及び負担金	14,950	0.1	30,066	0.3	△ 15,116	△ 50.3
	使用料及び手数料	66,318	0.6	54,858	0.6	11,460	20.9
	財産収入	21,052	0.2	11,011	0.1	10,041	91.2
	寄附金	343,628	3.1	161,900	1.8	181,728	112.2
	繰入金	1,282,050	11.6	1,012,498	11.3	269,552	26.6
	繰越金	325,568	2.9	292,498	3.3	33,070	11.3
	諸収入	200,638	1.8	239,990	2.7	△ 39,352	△ 16.4
	自主財源小計	3,334,530	30.1	2,896,009	32.5	438,522	15.1
依存財源	地方譲与税	100,094	0.9	98,936	1.1	1,158	1.2
	利子割交付金	1,030	0.0	1,098	0.0	△ 68	△ 6.2
	配当割交付金	4,541	0.0	4,829	0.1	△ 288	△ 6.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,219	0.0	2,770	0.0	2,449	88.4
	地方消費税交付金	227,766	2.1	181,708	2.0	46,058	25.3
	ゴルフ場利用税交付金	21,187	0.2	20,655	0.2	532	2.6
	自動車取得税交付金	0	0.0	13,658	0.2	△ 13,658	皆減
	自動車税環境性能割交付金	6,624	0.1	3,314	0.0	3,310	99.9
	法人事業税交付金	3,843	0.0	0	0.0	3,843	皆増
	地方特例交付金等	8,733	0.1	37,856	0.4	△ 29,123	△ 76.9
	地方交付税	3,572,191	32.2	3,493,191	39.1	79,000	2.3
	交通安全対策特別交付金	1,296	0.0	1,274	0.0	22	1.7
	国庫支出金	2,258,732	20.4	789,033	8.8	1,469,699	186.3
	県支出金	377,510	3.4	358,661	4.0	18,849	5.3
	町債	1,171,400	10.6	1,021,400	11.4	150,000	14.7
依存財源小計	7,760,166	69.9	6,028,383	67.5	1,731,783	28.7	
合計	11,094,696		8,924,392		2,170,304	24.3	

※上表では、財源の構成をより正確に捉えるため、借換債を決算額から除いています。

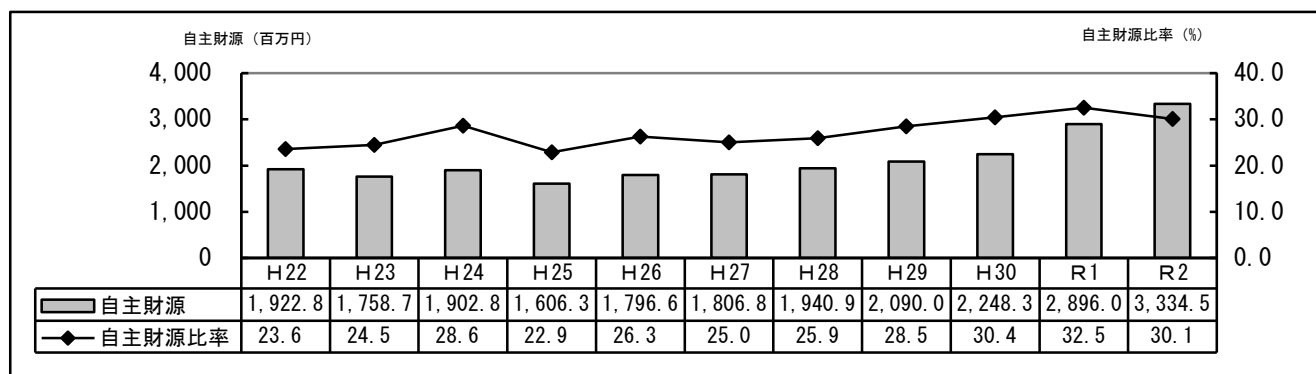
(R元年度借換債：133,400千円)

〈用語解説〉

自主財源＝自治体が自主的に収入する財源で、この財源の多寡が、行政活動の自主性と安定性を確保しているかどうかの尺度となります。

依存財源＝国、県などにより定められた額が交付されたり、割り当てられたりする財源です。

第2-3図 自主財源の推移



(3) 町税の状況 ◎町民税、入湯税が減少

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑えるため、全国的な移動の自粛などが経済活動に影響し、個人・法人町民税、入湯税が減となり、町税全体で1.2%、1,286万1千円の減となっています。

なお、入湯税は目的税で、主に東高原ゾーン整備事業等の観光事業に充当しています。

第2-4表 税目別一覧表

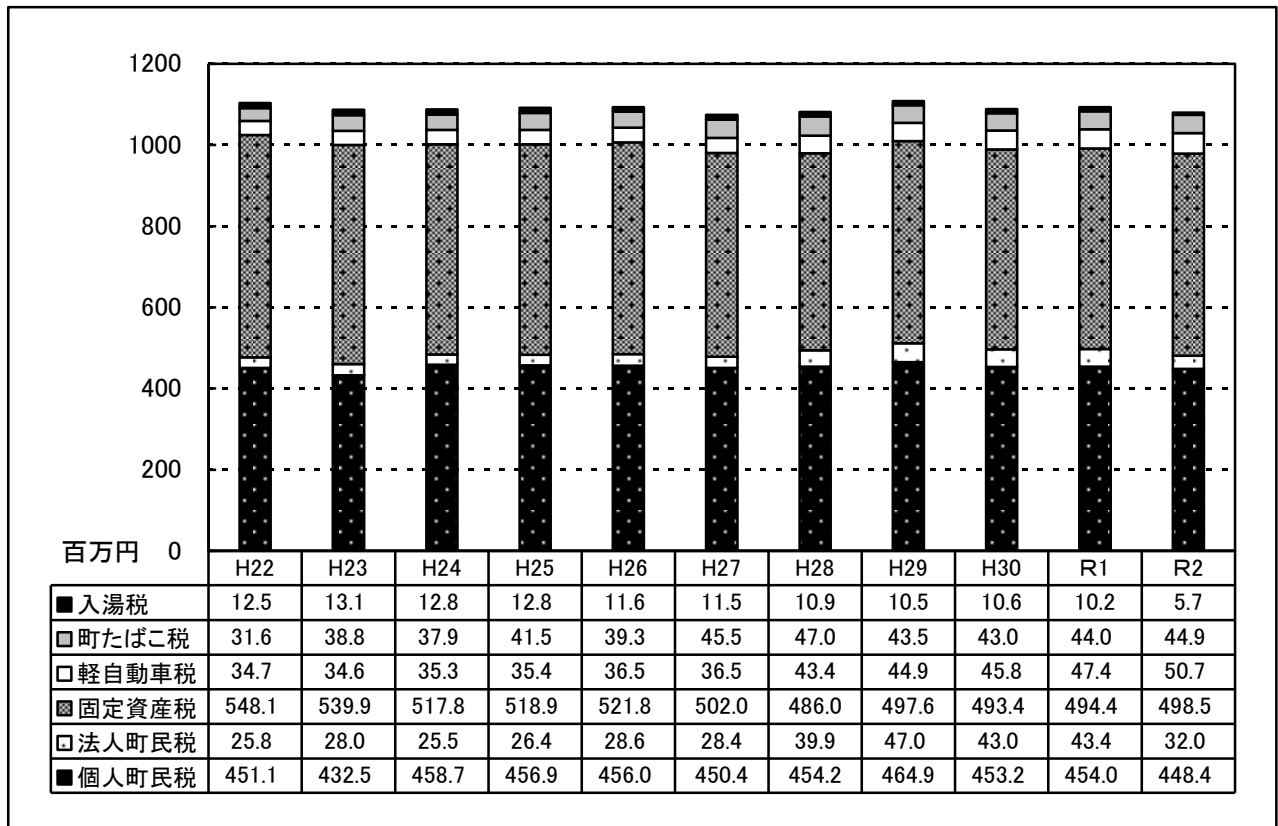
(単位：千円)

税目	R2決算額 (A)	構成比 %	R1決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
個人町民税	448,390	41.5	453,955	41.5	△5,565	△1.2
法人町民税	32,047	3.0	43,389	4.0	△11,342	△26.1
固定資産税	498,531	46.1	494,365	45.2	4,166	0.8
軽自動車税	50,733	4.7	47,339	4.3	3,394	7.2
町たばこ税	44,906	4.2	43,983	4.0	923	2.1
入湯税	5,719	0.5	10,156	0.9	△4,437	△43.7
合計	1,080,326		1,093,187		△12,861	△1.2
(参考) 減収補てん特例交付金	8,733		6,716		2,017	30.0

<用語解説>

減収補てん特例交付金＝恒久的な減税の実施（個人住民税の住宅借入金等特別税額控除等）に伴う減収を補てんするために交付されるものです。

第2-4図 各税目の推移



(4) 地方交付税の状況 ◎地方交付税は増額も合併算定替の最終年（特例措置終了）

普通交付税について、令和2年度は、平成28年度から始まった合併算定替による特例措置の縮減に係る激変緩和措置の最終年でした（縮減額2億4,753万8千円）。

基準財政需要額は、新たに設定された算定区分「地域社会再生事業費」9,886万7千円や、各個別算定経費における補正係数の変動や単位費用の変更により増加となりました。一方で基準財政収入額は、地方消費税交付金の増等により増加し、最終的な普通交付税額は前年比2.0%増の32億5,368万7千円となりました。

特別交付税は、4.6%の増となった他、算出方法の一部変更により、震災復興特別交付税17千円が交付されました。

地方交付税全体は2.3%増の35億7,219万1千円となっています。

なお、地方交付税に臨時財政対策債発行可能額を加えて前年度と比較した場合は、2.0%、7,172万7千円の増となっています。

第2-5表 地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	R2決算額 (A)	構成比 %	R1決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
普通交付税	3,253,687	91.1	3,188,618	91.3	65,069	2.0
特別交付税	318,487	8.9	304,573	8.7	13,914	4.6
震災復興特別交付税	17	0.0	0	0.0	17	0.0
合計 ①	3,572,191	100.0	3,493,191	100.0	79,000	2.3
(参考)						
臨時財政対策債発行可能額 ②	144,601		151,874		△7,273	△4.8
①+②	3,716,792		3,645,065		71,727	2.0
臨時財政対策債発行額	144,600		151,000		△6,400	△4.2

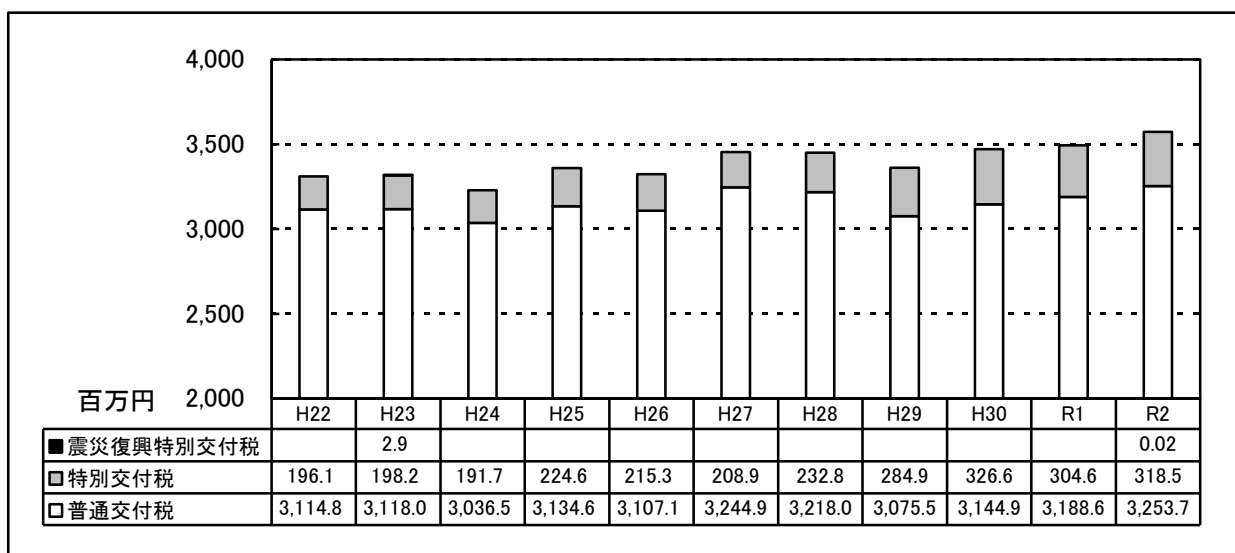
<用語解説>

普通交付税＝標準的な団体規模をモデルに、その団体が通常必要な一般財源の額と、その団体が通常確保する税収入額等を算定し、その収入不足金額について交付されます。

特別交付税＝普通交付税に反映することができない臨時的に発生した経費など具体的な特別事情を考慮して交付されます。

臨時財政対策債＝国の地方財政計画における財源不足のため、普通交付税に代わるものとして特別に発行することが認められた地方債。その元利償還金に相当する額（発行の有無にかかわらず、全額本債が発行されたものとした額）の全額が後年度に普通交付税で補てんされます。

第2-5図 地方交付税の推移



第 2-6 表 普通交付税等の状況

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1	R2
基準財政需要額	4,366,657	4,288,518	4,417,080	4,498,639	4,692,714
基準財政収入額	1,112,908	1,128,546	1,142,926	1,134,908	1,189,218
縮減額	32,176	81,152	129,248	171,301	247,538
交付基準額	3,221,573	3,078,820	3,144,906	3,192,430	3,255,958
交付決定額	3,218,007	3,075,500	3,144,906	3,188,618	3,253,687
歳入に占める割合	42.9%	41.9%	41.7%	35.2%	29.3%
増減率	△0.8%	△4.4%	2.3%	1.4%	2.0%

## 〈用語解説〉

基準財政需要額＝各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 11 条の規定により算定した額をいいます。(地方交付税法第 2 条第 3 号)

基準財政収入額＝各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 14 条の規定により算定した額をいいます。(地方交付税法第 2 条第 4 号)

第 2-7 表 合併算定替の算定結果

(単位：千円)

区 分	合併算定替		一本算定	増加額 ①－②	
	旧村合計	調整後 ①	飯綱町 ②		
基準財政需要額 (ア)+(イ)	(ウ)	4,692,714	4,445,176	4,410,890	34,286
個別算定経費 ※(b)(c)を除く	(a)	3,267,420		3,230,015	
地域の元気創造事業費	(b)	127,770		76,915	
人口減少等特別対策事業	(c)	112,918		112,917	
地域社会再生事業費	(d)	98,867		98,869	
公債費	(e)	587,227		587,227	
包括算定経費	(f)	643,113		456,071	
算出額計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)	(g)	4,837,315		4,562,014	
(臨時財政対策債振替前)					
臨時財政対策債振替相当額	(h)	144,601		151,124	
算出額計 (g)-(h)	(ア)	4,692,714		4,410,890	
(臨時財政対策債振替後)					
錯誤額	(イ)	0		0	
基準財政収入額 (エ)+(オ)	(カ)	1,189,218	1,189,218	1,188,959	259
算出額計	(エ)	1,189,218		1,188,959	
錯誤額	(オ)	0			
交付基準(財源不足)額 (ウ)-(カ)	(キ)	3,503,496	3,255,958	3,221,931	34,027
調整額(調整率：0.000510886)	(ク)	0	△ 2,271		△ 2,271
交付決定額 (キ)-(ク)	(ケ)	3,503,496	3,253,687	3,221,931	31,756

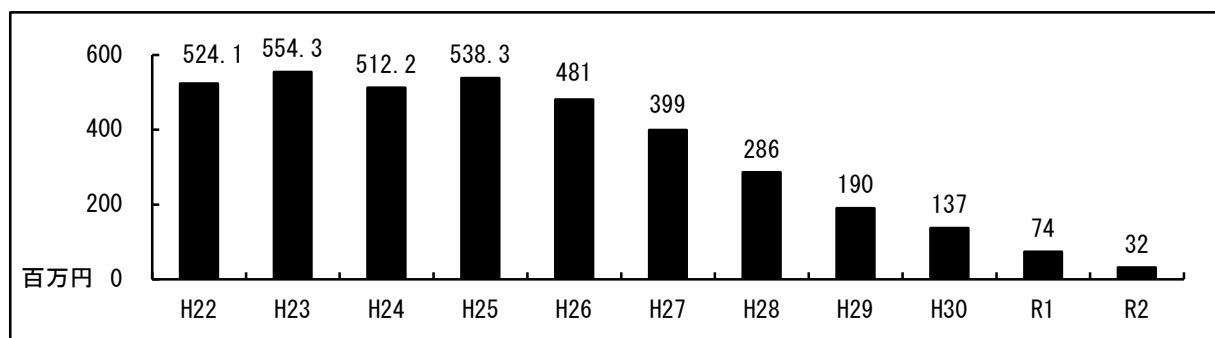
## 〈用語解説〉

合併算定替＝合併算定替とは、合併後 10 年度間は別々の市町村が存在するものとみなして計算した交付税額の合計額を下回らないようにし、11 年度目以降はその額を縮減させていくことにより、合併市町村が交付税上不利益を被ることのないよう配慮することで、牟礼村と三水村が存在すると仮定して個々にその交付税額を算定し合算した額を、実際の交付税額が下回らないようにすることをいいます。

一本算定＝一本算定とは、市町村が合併した場合に、その合併後の団体について普通交付税の算定を行うことで、飯綱町の普通交付税を算定することをいいます。

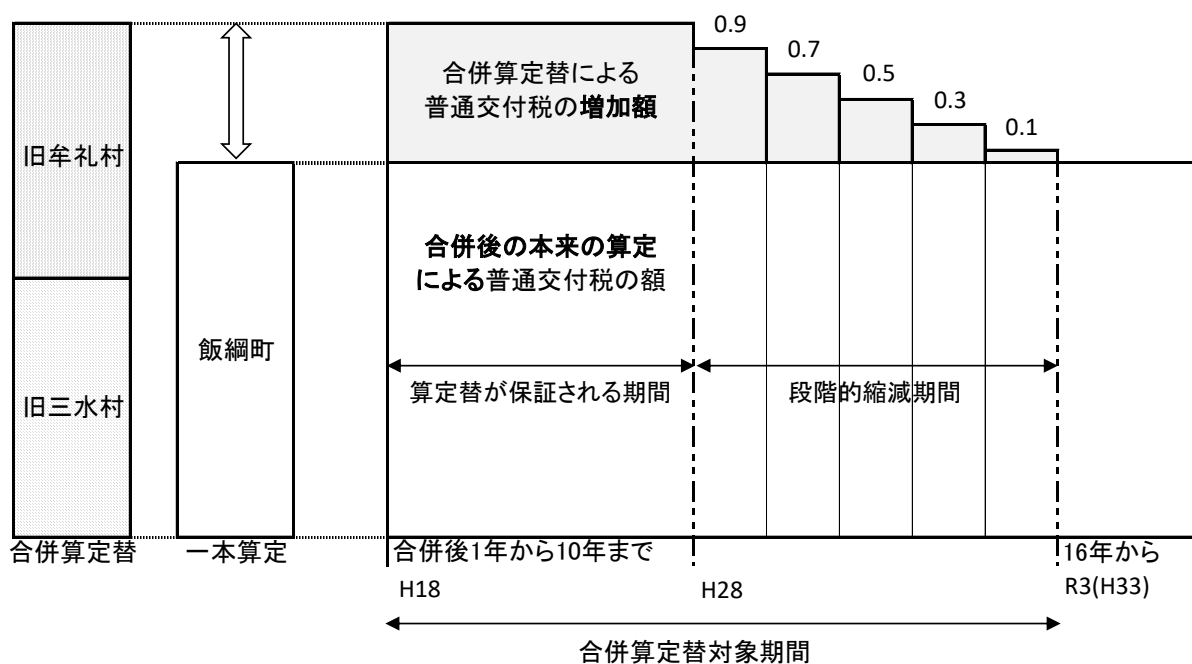


第 2-6 図 合併算定替による増加額の推移



令和 2 年度の一本算定による財源不足額は 3,221,931 千円で、合併算定替による財源不足額（調整後）は 3,253,687 千円となっています。この差額の 31,756 千円が合併算定替効果になります。

第 2-7 図 合併算定替のイメージ図



(5) 町債の状況

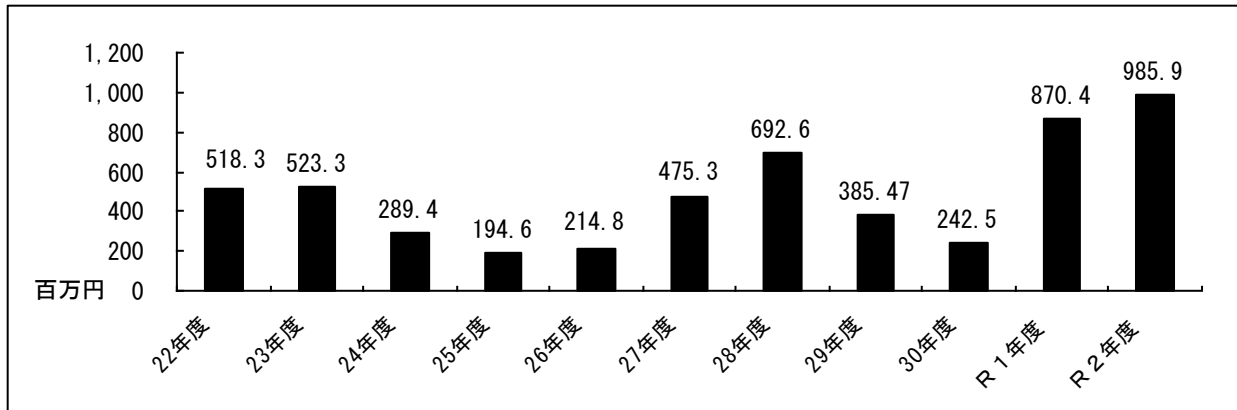
令和2年度の発行額は11億7,140万円で、前年度比較で1億5,000万円、14.7%の増(借換債を除く)となっています。これは、主に役場庁舎建設事業、防災無線デジタル化事業、子育て親育ち拠点整備事業、地方創生事業、学校情報ネットワーク環境整備事業などによるものです。

第2-8表 町債の状況

(単位：千円)

区 分	R 2 決算額 (A)	歳入総額に 占める割合 %	R 1 決算額 (B)	歳入総額に 占める割合 %	増 減 (A)-(B)	増減率 %
町債(借換債を除く)	1,171,400	10.6	1,021,400	11.4	150,000	14.7
(内訳)						
臨時財政対策債	144,600	1.3	151,000	1.7	△ 6,400	△ 4.2
減収補てん債	40,900	0.4	—			皆増
投資的事業に係るもの	985,900	8.9	870,400	9.8	115,500	13.3

第2-8図 投資的経費に係る町債発行額の推移



第 2-9 表 町債借入先及び利率等の状況

						(単位：千円)
年度	事業債名	借入額	借入先	利率	借入期間 (据置期間)	借入方法
30	合併特例事業債(H29繰越)	38,600	長野県市町村振興協会	0.010%	10(2)年	固定金利
	合併特例事業債	59,000	長野県市町村振興協会	0.200%	20(3)年	固定金利
	合併特例事業債	75,600	地方公共団体金融機構資金	0.004%	10(3)年	固定金利
	臨時財政対策債	204,000	長野信用金庫	1.300%	20(3)年	固定金利
	緊急防災・減災事業債	15,400	地方公共団体金融機構資金	0.004%	10(2)年	固定金利
	防災対策事業債	3,200	地方公共団体金融機構資金	0.004%	10(2)年	固定金利
	学校教育施設等整備事業債	2,900	財政融資資金	0.002%		起債前貸
	一般事業債(鉄道対策)	500	長野県市町村振興協会	0.200%	20(3)年	固定金利
	一般補助施設整備等事業(創生事業)	43,800	長野県市町村振興協会	0.200%	20(3)年	固定金利
	単独災害復旧事業債	2,100	財政融資資金	0.004%	10(2)年	固定金利
	補助災害復旧事業債(H29繰越)	1,400	財政融資資金	0.010%	10(2)年	固定金利
合計	446,500					
R1	合併特例事業債(H30繰越)	13,900	長野県市町村振興協会	0.010%	10(2)年	固定金利
	合併特例事業債(H30繰越)	14,000	地方公共団体金融機構資金	0.002%	10(3)年	固定金利
	合併特例事業債(H30繰越)	144,300	地方公共団体金融機構資金	0.003%	10(3)年	固定金利
	学校教育施設等整備事業債(H30繰越)	61,600	財政融資資金	0.003%	5(1)年	固定金利
	合併特例事業債	46,700	長野信用金庫	0.297%	10(1)年	固定金利
	合併特例事業債	22,700	地方公共団体金融機構資金	0.001%	10(1)年	固定金利
	合併特例事業債	56,800	地方公共団体金融機構資金	0.200%	20(3)年	固定金利
	臨時財政対策債	151,000	長野信用金庫	0.297%	10(1)年	固定金利
	緊急防災・減災事業債	300,200	長野信用金庫	0.245%	10(1)年	固定金利
	一般事業債(鉄道対策)	700	長野県市町村振興協会	0.100%	10(2)年	固定金利
	一般補助施設整備等事業(創生事業)	136,700	長野県市町村振興協会	0.200%	20(4)年	固定金利
	公営住宅建設事業	60,300	長野信用金庫	0.250%	10(1)年	固定金利
	公共事業	3,100	長野信用金庫	0.400%	10(1)年	固定金利
	公共事業	7,200	地方公共団体金融機構資金	0.200%	20(3)年	固定金利
	単独災害復旧事業債	2,200	財政融資資金	0.005%	10(2)年	固定金利
合計	1,021,400					
R2	合併特例事業債(R1繰越)	17,200	地方公共団体金融機構資金	0.300%	20(3)年	固定金利
	合併特例事業債	439,500	八十二銀行	0.200%	10(1)年	固定金利
	一般事業債(鉄道対策)(R1繰越)	11,300	長野県市町村振興協会	0.100%	10(2)年	固定金利
	一般事業債(鉄道対策)	15,200	長野県市町村振興協会	0.100%	10(2)年	固定金利
	一般補助施設整備等事業債(R1繰越)	103,100	財政融資資金	0.030%	20(3)年	固定金利
	一般補助施設整備等事業債	71,000	長野県市町村振興協会	0.300%	20(4)年	固定金利
	学校教育施設等整備事業債(R1繰越)	29,700	長野信用金庫	0.250%	5(1)年	固定金利
	学校教育施設等整備事業債(R1繰越)	13,500	財政融資資金	0.030%	5(1)年	固定金利
	学校教育施設等整備事業債(R1繰越)	11,700	財政融資資金	0.003%	5(1)年	固定金利
	減収補てん債	40,900	財政融資資金	0.060%	20(3)年	10年後利率見直し
	臨時財政対策債	144,600	財政融資資金	0.090%	20(3)年	10年後利率見直し
	緊急防災・減災事業債	88,700	長野信用金庫	0.230%	10(1)年	固定金利
	防災対策事業債	6,500	地方公共団体金融機構資金	0.300%	20(3)年	固定金利
	公営住宅建設事業債	21,900	長野信用金庫	0.230%	10(0)年	固定金利
	公共事業等債	45,300	財政融資資金	0.200%	15(3)年	固定金利
	公共事業等債	11,100	財政融資資金	0.200%		起債前貸
	公共事業等債	93,500	地方公共団体金融機構資金	0.300%	20(3)年	固定金利
	緊急自然災害防止対策事業債	4,300	地方公共団体金融機構資金	0.300%	20(5)年	固定金利
	単独災害復旧事業債(R1繰越)	900	財政融資資金	0.040%	10(2)年	固定金利
補助災害復旧事業(R1繰越)	300	財政融資資金	0.040%	10(2)年	固定金利	
単独災害復旧事業債	1,200	財政融資資金	0.020%	10(2)年	固定金利	
合計	1,171,400					

<用語解説>

「起債前貸」とは、資金貸付予定額が決定しているものについて、正式に長期資金の貸付が行われるまでのつなぎとして貸し付けられるものをいう。

令和2年度は、合併特例債を456,700千円(うち繰越分17,200千円)及び臨時財政対策債のほか、上記表のとおり11億7,140万円の借入を行っています。

### 3. 歳出決算の状況

#### (1) 総括 ◎新型コロナウイルス感染症対策に係る事業により決算規模が大幅増

歳出総額は、前年度と比較して18億7,132万9千円増(22.2%増)の103億355万3千円となっています。

目的別に内容を見ると、総務費は、37億2,804万3千円(15億8,535万8千円増)となっています。主な歳出事業は、庁舎建設事業関連で8億5,642万7千円(基金積立含む)、ふるさと納税事業費が2億237万6千円。推進交付金関連事業では、いづな「いきがい創造」プロジェクト(1億5,799万円)をはじめ合計で2億9,908万2千円。交通対策に係るものでは、アイバス運行事業(8,460万5千円)をはじめ合計で1億3,651万6千円です。また、新型コロナウイルス感染症対策に係るものでは、特別定額給付金給付事業で10億9,889万5千円、避難所等公共施設感染症対策事業で1,047万8千円などです。

民生費は、16億1,245万7千円(1億3,344万2千円増)となっています。主な歳出事業は、推進交付金事業のもっと自分らしく輝くiママ事業が2億2,242万9千円(繰越分を含む)、障害者総合支援給付事業が2億4,404万9千円です。

衛生費は、病院施設費の1億4,117万8千円増、新規事業の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費7,126万円等により、前年比1億3,858万5千円増の8億3,883万4千円となっています。

農林水産業費は、9億6,477万7千円(1,495万2千円増)となっています。主な歳出事業は、世界に誇る力強い産業形成事業(推進交付金事業)が繰越分を含めて2億2,116万7千円、県営事業費が7,449万4千円(3,298万4千円増)。また、新型コロナウイルス感染症対策として、施設改修等を実施したアップルミュージアム運営費が2,541万3千円(1,467万1千円増)、農産物等生産者を支援する新規事業として、農産物等販売促進支援事業975万6千円を実施しています。

商工費は、前年比1億1,385万円増の2億4,195万5千円となっています。新型コロナウイルス感染症対策として商工業者等への支援を実施した商工振興対策事業1億833万4千円(8,415万円増)、同感染症対策の施設改修等を実施した東高原ゾーン整備事業8,943万7千円(4,108万円増)等が主な要因です。

土木費は、8億309万4千円(1億3,988万円増)となっています。主な歳出事業は、橋梁長寿命化修繕事業4,244万9千円(2,015万円増)、道路新設改良費(繰越含)6,082万1千円、地方道改修費(繰越含)2億4,734万6千円(1億2,126万1千円増)、除雪費7,270万8千円等です。

消防費は、前年比2億1,243万4千円減の4億2,213万9千円となっています。前年度に防災行政無線デジタル化整備事業の主要機器の整備まで完了したことにより、防災対策費が1億9,852万7千円の減となったことが主な要因です。

教育費は、新型コロナウイルス感染症に係る国の補正予算に関連した小・中学校の教育環境整備に関する事業等により、前年度と比較して小学校費が3,695万8千円、中学校費が1,413万5千円増となりました。一方で社会教育費及び保健体育費では、町や関連団体の活動縮小やイベントの中止により歳出額が減となり、全体として1,672万7千円増の7億6,166万8千円となっています。

災害復旧費については、道路、農地災害復旧事業により繰越・現年発生災害対応の結果、

5,767万円増の7,258万5千円となっています。

公債費は、一部起債の償還終了、前年度（R1）の一部合併特例債の借り換え実施等により、前年度比1億1,363万3千円減の7億8,115万4千円となりました。

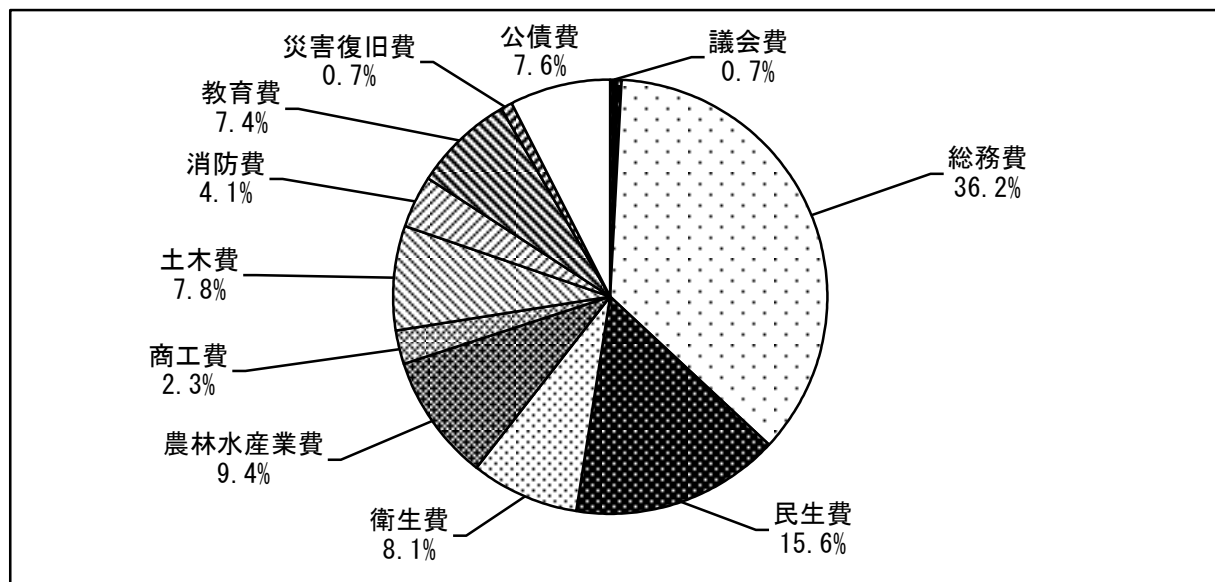
第2-10表 歳出目的別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	R2決算額 (A)	構成比 %	R1決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 議会費		75,217	0.7	78,129	0.9	△ 2,912	△ 3.7
2 総務費		3,728,043	36.2	2,142,685	25.4	1,585,358	74.0
3 民生費		1,612,457	15.6	1,479,015	17.5	133,442	9.0
4 衛生費		838,834	8.1	700,249	8.3	138,585	19.8
5 労働費		1,630	0.0	1,785	0.0	△ 155	△ 8.7
6 農林水産業費		964,777	9.4	949,825	11.3	14,952	1.6
7 商工費		241,955	2.3	128,105	1.5	113,850	88.9
8 土木費		803,094	7.8	663,214	7.9	139,880	21.1
9 消防費		422,139	4.1	634,573	7.5	△ 212,434	△ 33.5
10 教育費		761,668	7.4	744,941	8.8	16,727	2.2
11 災害復旧費		72,585	0.7	14,915	0.2	57,670	386.7
12 公債費		781,154	7.6	894,787	10.6	△ 113,633	△ 12.7
13 諸支出金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		10,303,553		8,432,224		1,871,329	22.2
※合計		10,303,553		8,298,824		2,004,729	24.2

※合計は、公債費の借換相当分を除いた額です。

第2-9図 歳出目的別構成状況



第 2-11 表 特別会計・企業会計・一部事務組合等負担額の推移

(単位：千円)

区 分	H28	H29	H30	R 1	R 2
国民健康保険事業	86,626	87,082	95,229	91,124	90,250
後期高齢者医療事業	193,390	200,379	182,099	189,513	179,821
介護保険事業	196,738	182,265	186,515	203,858	200,090
農業集落排水事業	294,492	303,042	293,635	313,716	
飯綱公共下水道事業	120,000	147,200	151,858	138,596	
住宅地造成事業	182	122	16,200	2,700	200
スキー場事業特別会計		6,988	49,909		
病院事業	345,000	356,060	378,073	364,000	505,178
水道事業	46,045	49,060	64,060	62,870	44,090
下水道事業					445,022
長野広域連合	22,512	75,725	56,828	54,271	73,926
北部衛生施設組合	96,193	74,195	59,951	35,976	26,429
北信保健衛生施設組合	43,651	21,636	19,835	13,604	13,825
長野広域消防	278,649	259,690	248,754	250,855	244,044
合 計	1,723,478	1,763,444	1,802,946	1,721,083	1,822,875

※農業集落排水事業及び飯綱公共下水道事業は、令和 2 年度より企業会計（下水道事業移行）。

## (2) 歳出の性質別分類 ◎特別定額給付金等により補助費が大幅に増加

新型コロナウイルス感染症対策として全住民に交付された特別定額給付金や、子育て世帯、商工業者への支援等により、補助費の決算額は 30 億 4,694 万 8 千円となり、前年度比 16 億 6,465 万 8 千円増、増減率 120.4%と大幅に増加しました。

普通建設事業費は、庁舎建設、地方創生関連事業の推進、道路・橋梁関係事業などにより、決算額は前年度に引き続き増加し、22 億 354 万 9 千円となっています。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）について、人件費は、会計年度任用職員制度の導入により、これまで物件費に計上されていた臨時職員賃金が人件費に計上されるため、前年比 31.3%、3 億 1,982 万 1 千円増となっています。これに伴い、扶助費に含まれていた保育園に係る賃金が人件費に計上されたことが、扶助費が前年比△14.6%、8,700 万 2 千円減となった一因です。

公債費については、H20 合併特例債の償還終了、前年度（R 1）に H26 合併特例債の借り換えを実施したこと（借換額：133,400 千円）等により、前年度比 1 億 1,363 万 3 千円減の 7 億 8,115 万 4 千円となっています。

災害復旧事業費は、前年度からの繰越分もあり、386.7%、5,767 万円増となっています。

積立金は、財政調整基金積立金の 2 億 473 万円 7 千円（1 億 5,313 万 9 千円増）等により 22.8%、6,025 万 8 千円増となっています。

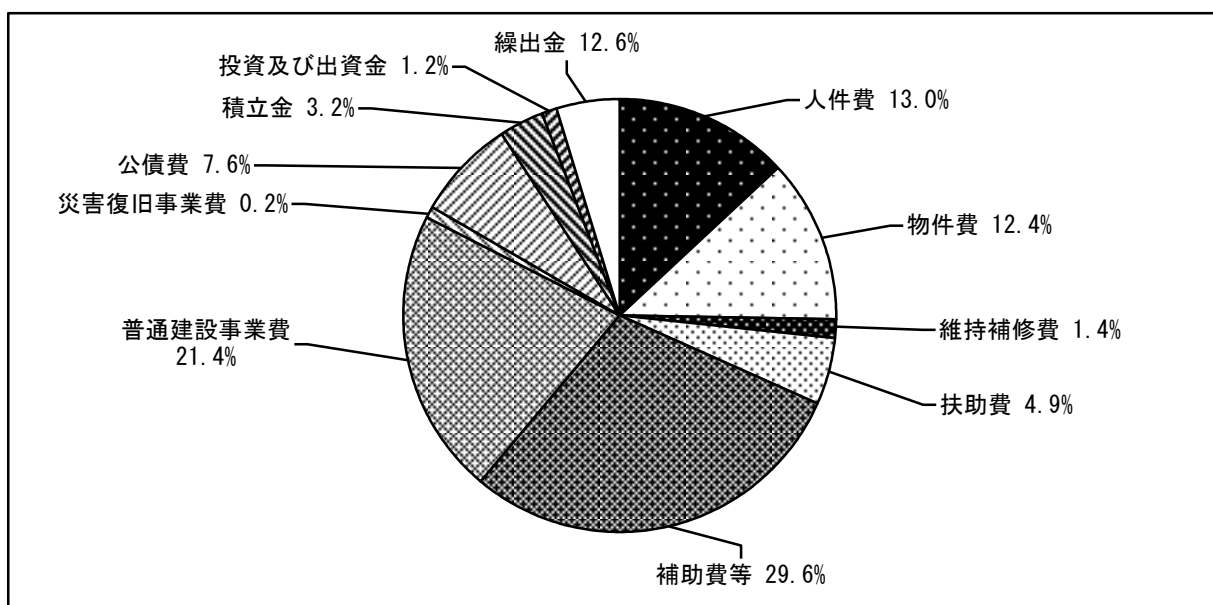
投資及び出資金の皆増及び操出金の大幅減は、令和 2 年度より農業集落排水事業及び飯綱公共下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したことによるものです。

第 2-12 表 歳出性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	R 2 決算額 (A)	構成比 %	R 1 決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
人件費		1,341,078	13.0	1,021,257	12.1	319,821	31.3
物件費		1,274,681	12.4	1,184,430	14.0	90,251	7.6
維持補修費		147,004	1.4	165,838	2.0	△ 18,834	△ 11.4
扶助費		510,132	4.9	597,134	7.1	△ 87,002	△ 14.6
補助費等		3,046,948	29.6	1,382,290	16.4	1,664,658	120.4
普通建設事業費		2,203,549	21.4	1,962,081	23.3	241,468	12.3
災害復旧事業費		72,585	0.7	14,915	0.2	57,670	386.7
公債費 (借換債を除く)		781,154 (781,154)	7.6 (7.6)	894,787 (761,387)	10.6 (9.0)	△ 113,633 (19,767)	△ 12.7 (2.6)
積立金		324,843	3.2	264,585	3.1	60,258	22.8
投資及び出資金		122,098	1.2	0	0.0	122,098	皆増
貸付金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金		479,481	4.7	944,907	11.1	△ 465,426	△ 49.3
合計		10,303,553		8,432,224		1,871,329	22.2
※合計(借換債除)		10,303,553		8,298,824		2,004,729	24.2

第 2-10 図 性質別経費の構成比



第 2-13 表 目的別（費目別）性質別一覧表

目的別 \ 性質別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的経費	公債費	積立金	投資及び出資金	繰出金	貸付金
議会費	73,099	1,852	0	0	266	0	0	0	0	0	0
総務費	423,718	543,601	1,521	0	1,406,844	1,022,614	0	322,601	0	0	0
民生費	259,000	49,013	484	502,160	92,315	243,868	0	2,116	0	470,161	0
衛生費	68,981	119,650	1,100	1,547	646,322	1,234	0	0	0	0	0
労働費	0	2	0	0	1,628	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	94,901	139,123	983	0	324,901	288,622	0	5	116,242	0	0
商工費	18,539	43,578	0	0	113,791	66,047	0	0	0	0	0
土木費	66,758	11,366	133,025	0	157,432	428,457	0	0	5,856	200	0
消防費	19,560	20,109	1,107	0	265,195	116,168	0	0	0	0	0
教育費	316,522	346,387	8,784	6,425	38,254	36,539	0	121	0	9,120	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	72,585	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	781,154 (781,154)	0	0	0	0
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,341,078	1,274,681	147,004	510,132	3,046,948	2,276,134	781,154 (781,154)	324,843	122,098	479,481	0

※公債費（）内数字は、借換債を除いた数字。

物件費＝賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。

維持補修費＝地方公共団体が管理する公共施設等の効用を保全するための経費。

扶助費＝地方公共団体が各種の法令（生活保護法、障害者総合支援法、児童福祉法等）に基づき被扶助者に対して支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。

補助費等＝各種団体への補助金、協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費で、企業会計への補助金はここに含まれる。

投資的経費＝支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費と災害復旧事業費の合計額をいう。

公債費＝地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいう。

積立金＝財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。

投資及び出資金＝出資金、出損金など。

貸付金＝地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るため現金の貸付を行う経費。

繰出金＝特別会計（企業会計は除く）への繰出しする経費。

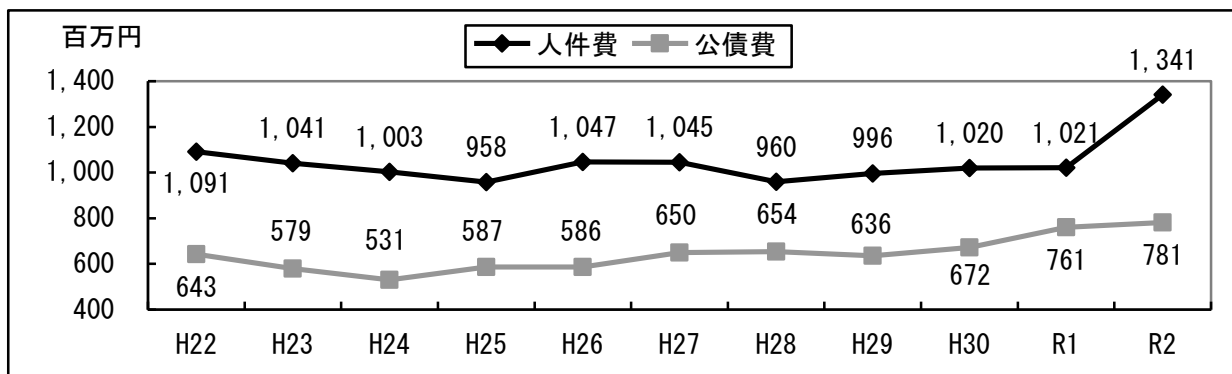
### （3）人件費と公債費の状況 ◎制度改正により人件費は増、公債費は今後増加傾向に

人件費は、会計年度任用職員制度の導入により増加し、13億4,107万8千円となっています。

また、公債費も、前年度と比較して単純な決算額は減少しているものの、借換債を除いた額で見ると、2.6%、1,976万7千円の増となっています。令和2年度は、新たに平成28年度・29年度の合併特例債元金等の償還が始まり、今後も庁舎建設事業、地方創生交付金関連事業での借入の元金償還も順次始まります。公債費は、一時的にはさらに増加することが確実であることから、決算剰余金等を財源に計画的に減債基金へ積立てをし、公債費の平準化を図っていくこととしています。



第 2-11 図 人件費と公債費の推移



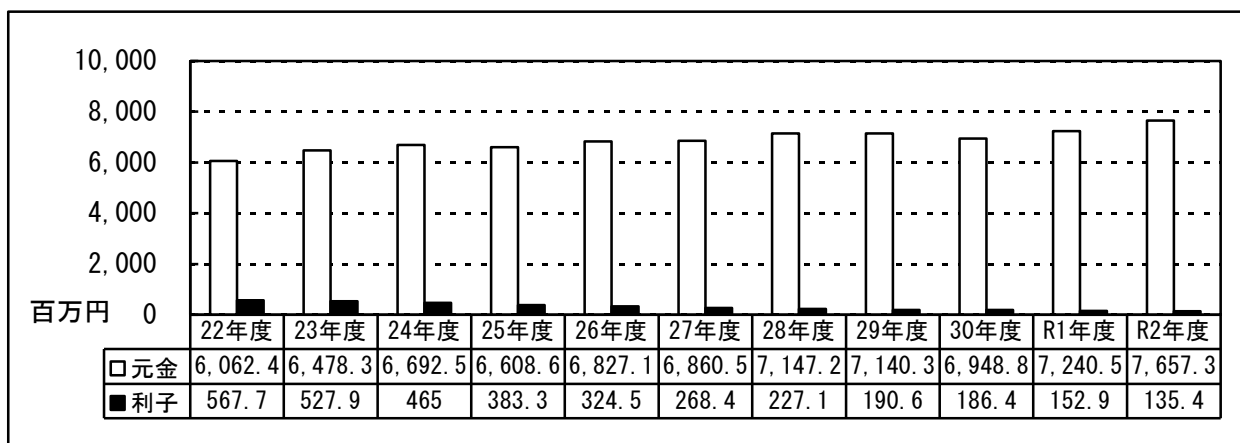
※公債費は、繰上償還、借換債は除いて表示しています。

#### 4. 町債と基金の状況

##### (1) 町債残高等の状況 ◎町債残高前年度末より 5.7%増

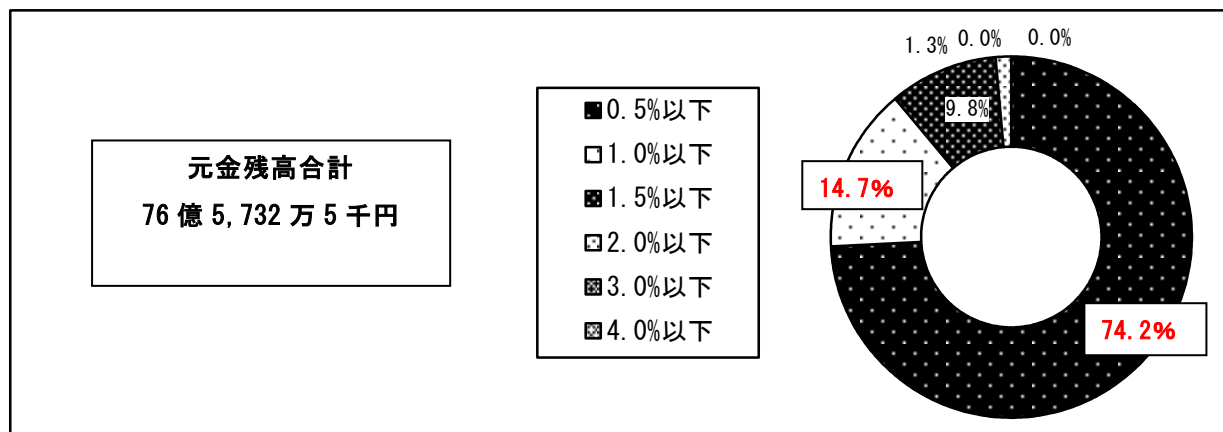
一般会計の町債残高は、新規に 1,171,400 千円（臨財債含む）町債を発行しましたが、元金 754,580 千円を償還したため、前年度より 416,820 千円増の 76 億 5,732 万 5 千円となっています。また、利子残高は 1 億 3,540 万 7 千円で元利合計では 77 億 9,273 万 2 千円となっています。

第 2-12 図 町債残高の推移



町債残高の利率別の構成比は、0.5%以下が 74.2%、1.0%以下が 14.7%で 1.0%以下の利率のものが 88.9%を占めています。新規借入も近年の低金利に加え、有利な資金の活用や各金融機関から利率見積を徴取するなど、利子負担の軽減を図っていることなどから、利子残高は年々減少しています。

第 2-13 図 令和 2 年度の町債残高利率別構成比



第 2-14 表 令和 2 年度末借入先別町債残高

(単位：千円)

借入先	利率	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	3.5%以下	合計	構成比
財政融資資金		776,810		157,657	87,671		1,022,138	13.3%
旧郵政公社資金		13,358					13,358	0.2%
地方公共団体金融機構		870,277	2,416		11,824		884,517	11.6%
市中銀行		546,220	36,840				583,060	7.6%
その他の金融機関		2,228,100	1,091,958	589,380			3,909,438	51.1%
共済等		1,244,506		308			1,244,814	16.3%
その他							0	0.0%
町債残高合計		5,679,271	1,131,214	747,345	99,495	0	7,657,325	

※旧郵政公社とは、郵政民営化以前の日本郵政公社のことで、現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に償還しています。

第 2-15 表 市町村合併特例事業の状況

上段：総事業費 下段：起債額

(単位：千円)

事業名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
道路新設改良事業 (上赤塩東線)	14,628	15,653				
	13,800	14,800				
道路新設改良事業 (曲坂2号線)			12,326			
			9,700			
防災基盤整備事業		57,477				
		53,300				
消防施設整備事業 (小型動力ポンプ)			2,499	2,499	2,499	2,436
			1,200	1,200	1,200	1,100
除雪機械整備事業 (ドーザ11t級)			10,013			
			3,100			
道路新設改良事業 (風坂川谷線)				16,199	14,689	6,420
				14,200	13,300	5,200
飯網中学校改築事業				52,185	748,650	1,014,396
				49,500	134,800	436,500
地域振興基金の積立				100,000	100,000	100,000
				95,000	95,000	95,000
難視聴対策地上デジタル 対応(共聴施設)事業					6,032	5,517
					900	1,400
学校給食共同調理場 建設事業						68,530
						65,000
合計	14,628	73,130	24,838	170,883	871,870	1,197,299
	13,800	68,100	14,000	159,900	245,200	604,200

事業名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
飯網中学校改築事業	242,132	293,572				
	169,400	250,000				
地域振興基金の積立	100,000	100,000	300,000	280,900		
	95,000	95,000	285,000	266,800		
学校給食共同調理場 建設事業	499,704	39,797				
	353,900	37,800				
道路改良事業 (町道一ツ屋郷道線)		1,029	7,198	21,923	22,065	19,246
		900	6,800	20,700	20,900	18,200
牟礼東小学校プール 改築事業			120,513			
			55,700			
飯網中学校プール 新設事業			107,776			
			50,000			
北信保健衛生施設組合 (斎場更新事業)負担金			19,796	70,528	95,480	16,750
			18,800	67,000	90,700	15,900
牟礼駅周辺整備事業			30,695	32,471	32,379	
			29,100	28,000	30,700	
防犯灯整備事業			11,601			
			11,000			
飯網東高原公衆トイレ 整備事業			60,067	38,718		
			6,300	17,700		
広域消防(消防救急無線 デジタル化事業)負担金			2,461	21,252		
			2,300	20,100		
防火水槽新設整備事業			6,563			
			5,800			
道路改良事業 (町道M1-12号線)			2,352	19,585	25,504	20,920
			700	6,400	8,300	6,700
除雪機械整備事業				22,321		
				10,700		
地域間道路等舗装 改良事業				8,975	6,524	6,221
				8,500	6,100	5,900
道路改良事業 (町道中峯二十塚線)				1,642	23,520	
				1,500	21,400	
統合保育園整備事業					86,402	597,329
					82,000	491,800
道路改良事業 (町道岩崎線)					4,428	2,268
					4,200	700

上段：総事業費 下段：起債額

(単位：千円)

事業名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
三水B&Gプール改修事業					1,620	52,024
					1,500	24,000
小学校統合関連事業						28,718
						27,200
健康管理センタ医療防災管理棟 空調機更新事業						50,555
						48,000
道路改良事業 (町道M2-1号線)						6,405
						6,000
農地耕作条件改善事業						5,712
						2,600
合 計	841,836	434,398	669,022	518,315	297,922	806,148
	618,300	383,700	471,500	447,400	265,800	647,000
事業名	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
小学校統合関連事業(補正分)	260,248					
	175,500					
農産物販売拠点整備事業	75,028					
	36,000					
農地耕作条件改善事業 (H28繰越分) H31芋川用水	10,788		7,500			
	5,000		7,100			
牟礼駅周辺整備事業	6,426	71,950				
	3,000	44,600				
地域コミュニティ拠点整備事業 (H30、H29繰越)	21,678	43,892	232,440			
	17,700	18,800	144,300			
コミュニティバス整備事業	3,985					
	1,800					
新規就農者住宅整備事業	56,225					
	26,700					
防火水槽新設整備事業	8,338		6,776			
	7,900		6,400			
北部広域営農団地農道整備事業	24,500	6,943	15,000			
	270	6,500	14,200			
農村地域防災減災事業(ため池)負担金	10,000	7,350	11,970			
	1,900	6,900	11,300			
道路改良事業 (町道豊井線)	3,424	12,592	7,375	36,234		
	1,600	6,300	3,500	17,200		
道路改良事業 (町道風坂汐水線)(H30繰越)	12,636	32,086	83,500			
	6,000	15,200	35,700			
道路改良事業 (町道一ツ屋郷道線)	11,509					
	10,900					
道路改良事業 (町道M2-1号線)	4,914	6,598	14,651			
	4,600	3,100	6,900			
道路改良事業 (町道M1-12号線)	16,499	17,453				
	7,500	8,600				
道路改良事業 (町道岩崎線)(H30、H29繰越含)	6,545	16,070	16,000			
	2,400	11,900	6,200			
地域間道路等舗装改良事業	5,540	9,990	9,018			
	5,200	9,400	8,500			
小学校統合関連事業 H31 駐車場	64,660	6,176	17,677			
	61,400	5,800	16,700			
農村地域防災減災事業(ため池)負担金 (補正分)	2,900					
	2,900					
農業水利施設保全合理化事業		5,000				
		4,700				
役場庁舎整備事業		5,169	183,870	707,270		
		4,900	18,800	439,500		
道路改良事業 (町道M3-496号線)(H29繰越分)		21,482				
		20,400				
小玉水路橋改修事業 (H30繰越分)		6,480	13,900			
		6,100	13,900			
子育て支援センター設置 iママ事業			10,450			
			4,900			
合 計	605,843	269,231	630,127	743,504		
	378,270	173,200	298,400	456,700		

○標準全体事業費…合併特例債の対象事業量

5,064,531千円×95% ≒ 4,811,300千円（合併特例債限度額）①

令和2年度までの借入額 4,218,700千円② 発行率②/① ≒ 87.7%

○標準基金規模

1,080,855千円×95% ≒ 1,026,800千円（基金借入限度額）①

令和2年度までの借入額 1,026,800千円② 発行率②/① ≒ 100%

○合併特例債起債総額 5,245,500千円（令和2年度未償還元金 3,248,097千円）

【参考表】 令和2年度 町債未償還額（特別会計は参考）

（単位：千円）

会計	目的名称	令和2年度末 未償還元金	令和2年度末 未償還利子	令和2年度末 未償還計
一般会計		7,657,325	135,407	7,792,732
	総務	1,287,662	13,670	1,301,332
	民生	112,500	3,744	116,244
	保育所	456,934	3,825	460,759
	衛生	179,152	335	179,487
	農林水産業	252,324	3,199	255,523
	商工観光	12,812	27	12,839
	土木	484,461	6,535	490,996
	消防	495,793	5,138	500,931
	教育	1,388,243	35,297	1,423,540
	補助災害復旧	12,357	37	12,394
	単独災害復旧	11,616	11	11,627
	災害復旧	0		0
	減収補てん債	40,900	285	41,185
	減税補てん債	15,280	66	15,346
	臨時財政対策債	2,907,291	63,238	2,970,529
	臨時税収補てん債	0		0
下水道事業会計		3,509,098	328,268	3,837,366
水道事業会計		988,930	96,979	1,085,909
病院事業会計		1,874,794	144,210	2,019,004
合 計		14,030,147	704,864	14,735,011

○平成17年度末との比較

（単位：千円）

		平成17年度末	令和2年度末	比 較
一般会計	未償還元金	6,779,190	7,657,325	878,135
	未償還利子	611,018	135,407	△ 475,611
	未償還額計	7,390,208	7,792,732	402,524
下水道事業	未償還元金	8,225,027	3,509,098	△ 4,715,929
	未償還利子	2,033,504	328,268	△ 1,705,236
	未償還額計	10,258,531	3,837,366	△ 6,421,165
水道事業	未償還元金	2,250,038	988,930	△ 1,261,108
	未償還利子	598,399	96,979	△ 501,420
	未償還額計	2,848,437	1,085,909	△ 1,762,528
病院事業	未償還元金	3,685,326	1,874,794	△ 1,810,532
	未償還利子	891,027	144,210	△ 746,817
	未償還額計	4,576,353	2,019,004	△ 2,557,349
合 計	未償還元金	20,939,581	14,030,147	△ 6,909,434
	未償還利子	4,133,948	704,864	△ 3,429,084
	未償還額計	25,073,529	14,735,011	△ 10,338,518

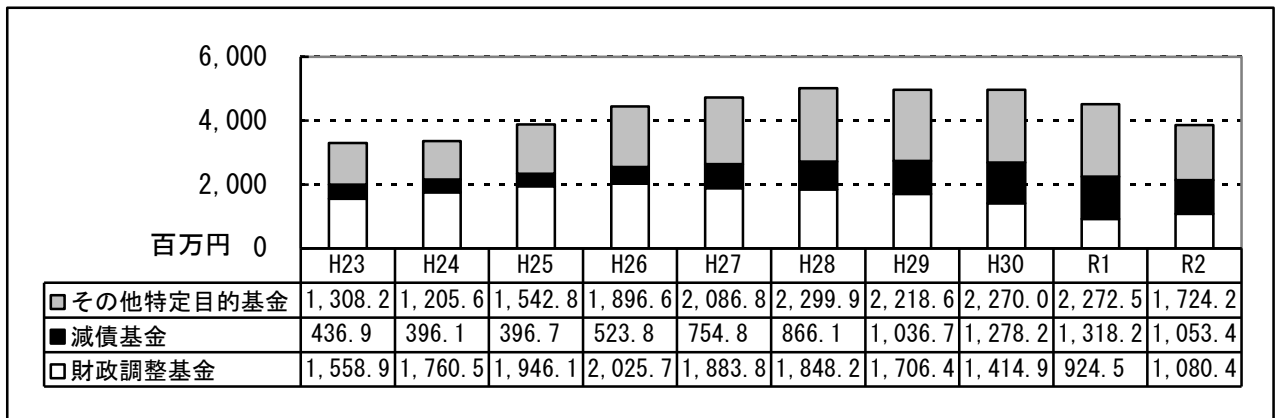
(2) 基金の状況 ◎基金総額が前年度より6億5,720万6千円の減

令和2年度の基金取崩し額は、財政調整基金3億4,885万4千円、減債基金2億6,987万1千円、庁舎建設基金3億4,958万5千円、公共施設整備基金1億9,048万8千円、ふるさと応援基金4,711万1千円、地域振興基金4,344万6千円、地域福祉基金1,738万4千円、子育て応援基金1,380万5千円、図書充実基金150万円で、合計12億8,205万円の取崩しを行いました。

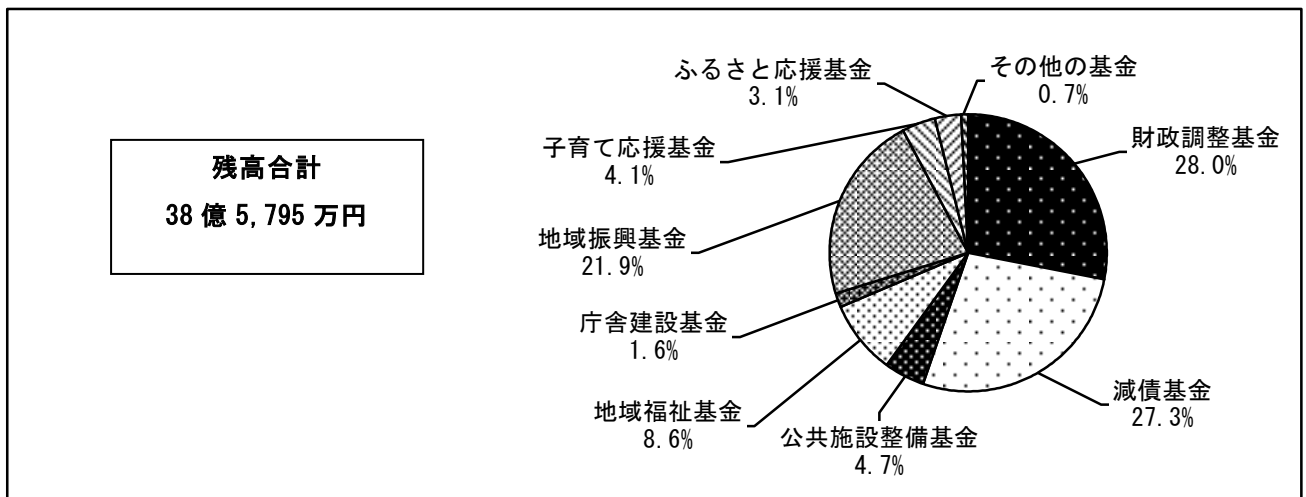
一方で、歳計剰余金や利子・予算積立等で財政調整基金に5億473万7千円、減債基金に510万2千円、その他庁舎建設基金等で1億1,500万4千円の積立teを行うなど、合計で6億2,484万3千円の積立teを行いました。

これにより、令和2年度末の基金残高は、前年度と比較して6億5,720万6千円減少し、38億5,795万円となっています。

第2-14図 基金残高の推移



第2-15図 基金の構成比



第 2-16 表 令和 2 年度末基金残高状況

(単位：千円、%)

基金	年度	R 2 末残高 (A)	構成比 %	R 1 末残高 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
財政調整基金		1,080,353	28.0%	924,470	20.5%	155,883	16.9%
減債基金		1,053,408	27.3%	1,318,177	29.2%	△ 264,769	-20.1%
公共施設整備基金		180,454	4.7%	369,436	8.2%	△ 188,982	-51.2%
地域福祉基金		332,306	8.6%	348,263	7.7%	△ 15,957	-4.6%
ふるさと・水と土保全基金		1,140	0.0%	1,135	0.0%	5	0.4%
学校建設基金		24,020	0.6%	23,910	0.5%	110	0.5%
庁舎建設基金		60,933	1.6%	408,939	9.1%	△ 348,006	-85.1%
地域振興基金		846,074	21.9%	889,520	19.7%	△ 43,446	-4.9%
ふるさと応援基金		118,101	3.1%	55,540	1.2%	62,561	112.6%
図書充実基金		1,923	0.0%	3,412	0.1%	△ 1,489	-43.6%
子育て応援基金		159,238	4.1%	172,354	3.8%	△ 13,116	-7.6%
合計		3,857,950		4,515,156		△ 657,206	-14.6%

## 5. 債務負担行為の状況

債務負担行為とは、物件の購入や施設工事等で事業が数年にわたるもの、事業は1～2年で終了するが支払いは長期にわたるもの、数年度にわたる利子補給や財政援助、債務保証、損失補償等で、議会の議決を経て、契約上2カ年以上にわたる支出を担保するものです。

令和2年度の支出をもって、平成22年度若者定住住宅建設事業、平成30年度飯綱町防災行政無線（同報系）デジタル化整備事業が終了し、新たに庁舎ネットワーク整備事業を設定しています。

令和3年度以降は5億3,536万6千円の支出を予定しています。

第 2-17 表 物件等の購入、工事の請負、利子補給又はその他に係るもの

(単位：千円)

事項	年度	限度額	期 間	R1以前 支出額	R2 支出額	R3以降 支出予定額
平成22年度 若者定住住宅建設事業償還金	元 金	10,898	H23～R2	9,735	1,163	0
	利 息	904		887	17	0
庁舎建設事業	事業費	1,189,389	R2～R3	59,268	779,859	409,530
平成30年度飯綱町防災行政無線 （同報系）デジタル化整備事業	事業費	530,000	R1～R2	307,589	88,724	0
平成30年度 学校パソコン等更新事業	事業費	45,771	H30～R5	13,666	8,631	23,474
飯綱東高原観光施設指定管理料	事業費	108,000	R2～R11	0	10,800	97,200
庁舎ネットワーク整備事業	事業費	10,200	R2～R3	0	5,038	5,162
合計				391,145	894,232	535,366

（注意）表内において、継続中の事業の各事項は、期間途中での補正や、債務負担行為の限度額で表記している為、支出額及び支出予定額の合計とは一致しません。

## 6. 繰越事業について

第 2-18 表 令和元年度からの繰越事業の状況

繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	支出済額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	自然の中の暮らし魅力創造発信事業	11,900	11,900				11,900
	総務管理費	未来につなぐ景観プロジェクト事業	6,500	5,467				5,467
	総務管理費	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	11,626	11,388		11,300		88
民生費	社会福祉費	もっと自分らしく輝く i (アイ) ママ事業	240,500	214,261	106,135	103,100		5,026
衛生費	保健衛生費	環境対策費	187	187				187
農林水産業費	農業費	世界に誇る力強い産業形成事業	31,501	31,499				31,499
	農業費	強い農業・担い手づくり総合支援事業	2,803	2,695	2,093			602
	農業費	団体営事業	12,440	12,012	8,400			3,612
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	15,000	14,982				14,982
		地方道改修費	36,300	36,300	18,100	17,200		1,000
消防費	消防費	防災対策費	23,680	0				
教育費	小学校費	小学校情報システム費	50,384	46,924	9,577	29,700		7,647
	小学校費	小学校整備事業費	31,829	17,600	5,705	11,700		195
	中学校費	中学校情報システム費	34,337	24,884	4,305	13,500		7,079
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地補助災害復旧事業	32,640	32,640	30,616	300	537	1,187
	農林水産施設災害復旧費	農地単独災害復旧事業	6,058	5,592		900		4,692
合 計			547,685	468,331	184,931	187,700	537	95,163

<用語解説>

繰越明許費＝予算成立後の事由等により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り、繰り越して使用できるものをいう。



第 2-19 表 令和 3 年度への繰越事業の状況

繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	戸籍住民 基本台帳費	住民基本台帳費	688		688			
	選挙費	参議院議員選挙費	3,819		3,819			
農林水産 業費	農業費	町単土地改良事業	40,300			38,400	1,300	600
	農業費	団体営事業費	20,100		14,006			6,094
土木費	道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業	82,900		51,000	21,300		10,600
		道路新設改良費	3,300				3,300	
		地方道改修費	122,400		63,000	53,200		6,200
	河川費	河川整備費	4,000				4,000	
災害復旧 費	農林水産施設災 害復旧費	農地補助災害復旧事業	12,020		8,834	100	66	3,020
		農地単独災害復旧事業	8,200				300	7,900
	公共土木 災害復旧費	道路橋りょう補助災害復旧事業	2,300		1,530	700		70
合 計			300,027	0	142,877	113,700	8,966	34,484

<用語解説>

繰越明許費＝予算成立後の事由等により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り、繰り越して使用できるものをいう。

## 財政状況（普通会計等）の分析

ここでは総務省の地方財政状況調査（決算統計）の作成要領等に基づいて、「普通会計」ベースで分析を行います。

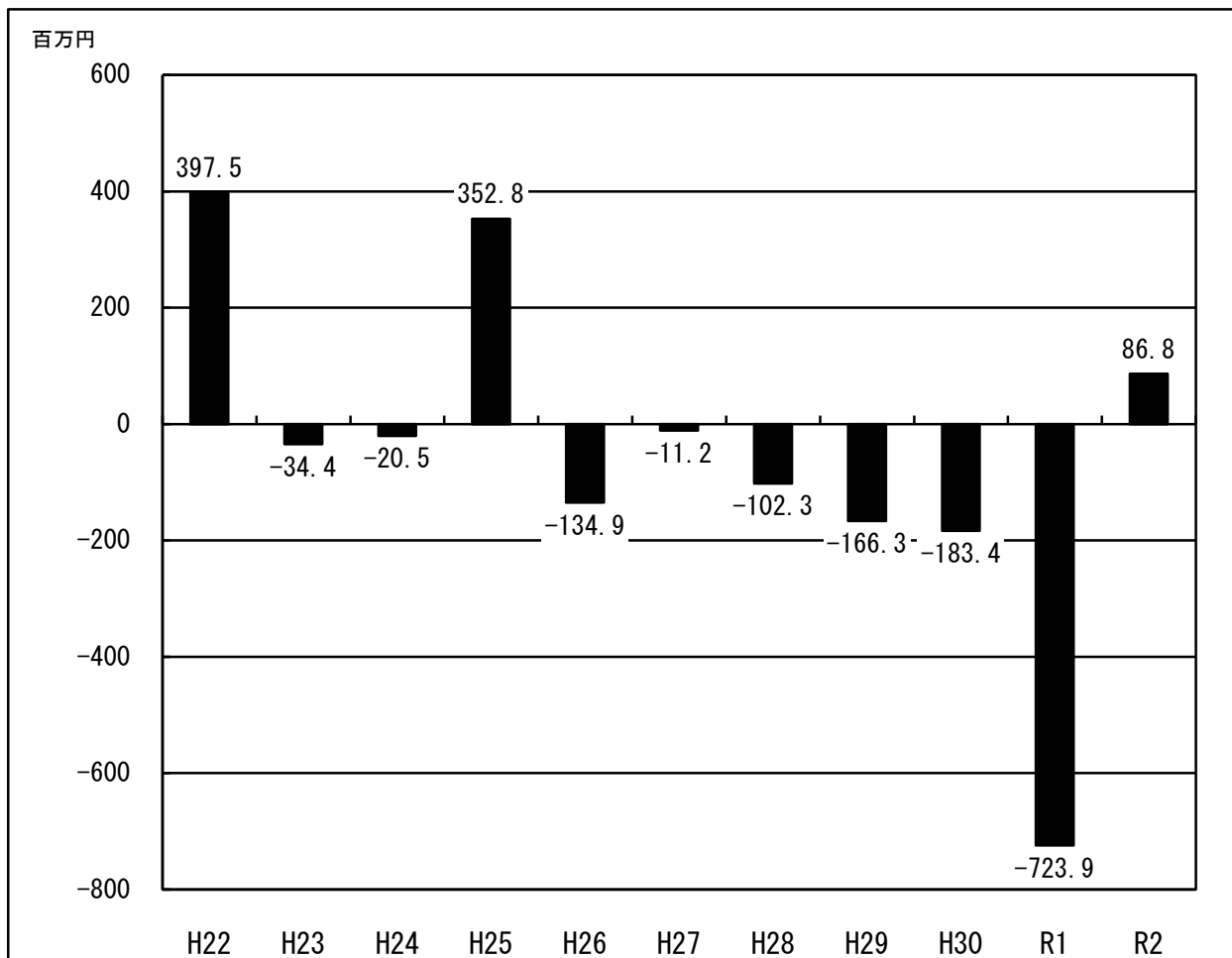
「普通会計」とは、個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっている場合は、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、統計上統一的に用いられる会計区分のことで、飯綱町の場合、令和2年度においても、決算上、一般会計及びからまつの丘地区污水处理場管理事業特別会計が普通会計に含まれることから、一般会計とは若干の違いが生じています。

### 1. 実質的な収支の状況 ◎実質単年度収支が黒字に

令和2年度の普通会計における決算状況は、歳入で令和元年度より21億7,052万5千円増の110億9,378万円、歳出で20億510万4千円増の103億207万3千円と、前年度より歳入では24.3%、歳出では24.2%上回る決算となりました。

また、翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は、7億5,722万3千円、単年度収支は2億3,087万9千円で、積立金、積立金取崩し額を含めた実質単年度収支は8,676万2千円となっています。

第3-1図 実質単年度収支の推移



第 3-1 表 実質的な収支額

(単位：千円)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
歳入総額 (A)	7,500,339	7,331,653	7,389,502	8,923,255	11,093,780
歳出総額 (B)	7,060,998	6,854,636	6,796,888	8,296,969	10,302,073
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	439,341	477,017	592,614	626,286	791,707
翌年度に繰越すべき財源 (D)	13,088	25,370	32,779	99,942	34,484
実質収支 (C)-(D) (E)	426,253	451,647	559,835	526,344	757,223
単年度収支 (F)	33,386	25,394	108,188	△ 33,491	230,879
積立金 (G)	9,358	8,278	8,425	51,598	204,737
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	145,000	200,000	300,000	742,000	348,854
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 102,256	△ 166,328	△ 183,387	△ 723,893	86,762

※積立金には、歳計剰余金処分によるものは含んでいません。

## 2. 経常収支比率 ◎経常収支比率は微減

令和 2 年度の経常収支比率は 84.6%で、前年度より 5.2 ポイント減少しました。

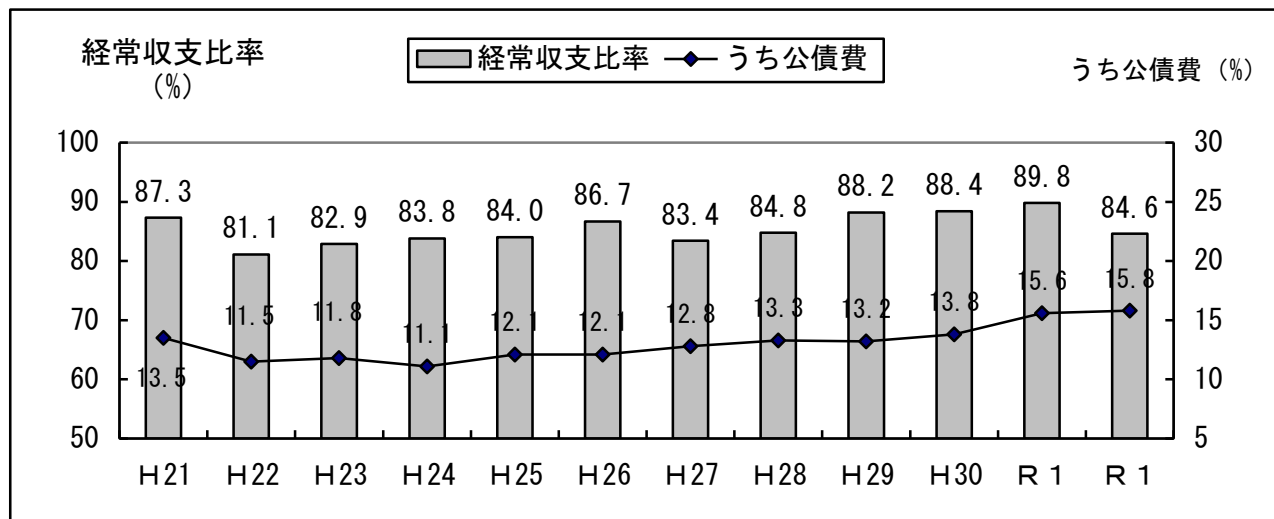
前年度と比較すると、経常的経費に充当された一般財源（歳出面）が 2 億 312 万 5 千円減少しています。これは、基金の繰入金や新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時交付金を充当したことが一因です。一方で、経常的に収入される一般財源（歳入面）が、地方交付税などの増により 6,646 万 8 千円増加しており、これらの要因により経常収支比率は減少となりました。

内容を見ると、歳出面では、人件費が 8,768 万 7 千円、補助費等が 2 億 6,201 万 8 千円、公債費が 1,975 万 7 千円の増額、逆に物件費が 4,649 万 5 千円、維持補修費が 5,756 万 8 千円、扶助費が 2,638 万 8 千円、繰出金が 4 億 4,213 万 6 千円の減額となっています。

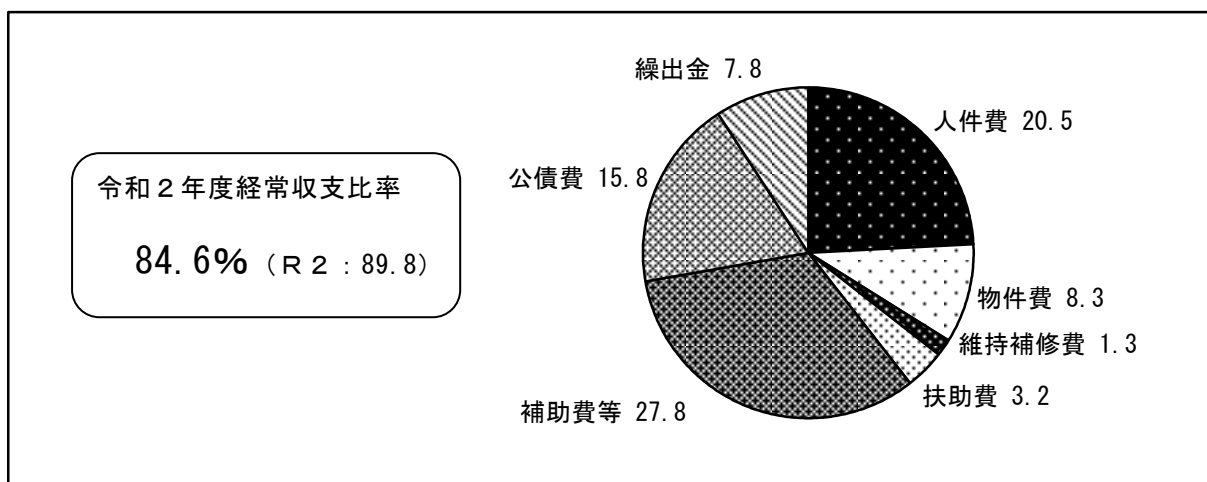
歳入面では、地方消費税交付金が 4,605 万 8 千円、地方交付税が 6,506 万 9 千円の増額となっています。

今後、経常収支比率は、公債費の伸びなどにより上昇が見込まれます。

第 3-2 図 経常収支比率の推移



第 3-3 図 経常収支比率の構成



<用語解説>

経常収支比率＝地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債及び臨時財政対策債の合計に占める割合をいいます。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

### 3. 財政力指数

令和 2 年度の財政力指数（H30～R2 年度 3 カ年平均）は 0.27 で、前年より 0.01 ポイント減少となりました。

基準財政収入額（分子）は 11 億 8,895 万 9 千円で、前年度より 5,658 万 3 千円の増、基準財政需要額（分母）は 44 億 1,089 万円で、1 億 6,147 万 9 千円増加した結果、単年度の指数は前年度と同じ 0.27 となっています。

第 3-2 表 財政力指数等の状況

(単位：千円)

項目	H28	H29	H30	R1	R2	
基準財政収入額	1,112,856	1,128,327	1,142,673	1,132,376	1,188,959	
基準財政需要額	4,044,544	4,014,205	4,150,642	4,249,411	4,410,890	
標準財政規模	4,804,569	4,686,529	4,775,585	4,748,811	4,865,351	
財政力指数	3カ年平均	0.28	0.28	0.28	0.28	0.27
	単年度	0.28	0.28	0.28	0.27	0.27

<用語解説>

財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいい、財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるといえます。